

平成 28 年 4 月 6 日

民間資金等活用事業推進委員会 第 2 回 計画部会 資料

日本政策投資銀行 地域企画部長 清水 博

1. PPP/PFI 事業の裾野の広がりと先進的事業推進を両立させる PDCA サイクルの確立
2. 公共施設等運営権制度活用を積極的に検討する自治体等に対する支援
 調査費補助につき、強化対象期間、あるいは強化対象分野が一定数に達するまで手厚く支援
 調査段階で浮き彫りになった課題を関係省庁間で積極的に解決する体制構築
3. 「単一公共セクター基準」による VFM の考え方が機能する仕組みの導入
 (例) 水道事業を担う運営権者に発生する法人税等の扱い 等
 (項目 2、3 率先して先進的取り組みを行う自治体に対するインセンティブ 付け)
4. 水道事業について
 - (1) 設備の老朽化、人口減少等に伴う使用量減少、技術承継の問題等の将来事業環境を直視した中長期事業見通しの客観的把握と危機意識の共有(コンセッション含む官民連携を推進する上での大前提)
 - (2) 事業の広域化とコンセッション等の官民連携を車の両輪とした経営改善策の強化
 - (3) 事業認可の在り方等コンセッションの仕組みと水道法の枠組みの調和に向けた一層の検討 -
5. 公共施設の複合化、集約化と官民連携手法の活用を一体のものとして推進
 「公共施設等総合管理計画」の実手法として推進
 「国と地方自治体が連携した地域の国公有財産の最適利用について」(26.8.29)の運用において官民連携手法の導入の一層の活用を推進
6. 効果的 PPP/PFI 事例の実務詳細の見える化による横展開推進
 (アクションプラン 4 類型ベースにおいても分かり易く例示)
7. 民間提案に対するインセンティブ付けの適切な推進

以上